

第6章 アメリカの教育課程

6-1 アメリカの教育制度の概要

アメリカは 50 の州より構成される連邦国家である。アメリカの教育は地方分権制が浸透しており各州・学区によって制度等が大きく異なる。我が国の 6-3-3-4 制の学校制度は、戦後、アメリカの進駐軍によって持ち込まれたものであるが、現在のアメリカの教育制度においては、この制度をとっている州は多くはなく、中等教育段階までで見ると、8-4 制、4-4-4 制、4-2-2-4 制、5-3-4 制、6-6 制など多様な制度が存在している。その中でも最も多いのが 5-3-4 制である。

就学前教育は、保育園 (Nursery School) やプリスクール (Pre-school) と呼ばれる教育機関が担っており、3~5 歳から始まって通常 1~2 年である。我が国の保育園・幼稚園に相当する。我が国で保育園や幼稚園の年中組に当たる学年はキンダーガーデン (Kindergarten) に入る手前の学年ということでプリキンダー (Pre-Kinder) と呼ばれている。

初等及び中等教育はあわせて 12 年間であり、これは各州共通である。初等教育は、原則として 6 歳から小学校 (Primary School) で開始されるが、学齢を分ける基準日が州によって異なっている。例えば、インディアナ州では 8 月 1 日、コネチカット州では 1 月 1 日といった具合である。また、全国の多くの地域で小学校に付属幼稚園 (半日はたは全日) が設置されており、5 歳ごろからそこに通うことが一般的になっている。したがって、小学校では付属幼稚園も含め、一般に 6~9 年間教育を受け、その後、中等教育に進むことになる。

前期中等教育は、3~4 年間、中学校 (Junior high school) や中間学校 (Middle School) で行われることが多いが、なかには 2 年制の中級学校 (Intermediate School) と呼ばれる学校が存在する地域もある。一方、後期中等教育は、3~4 年間、高等学校 (Senior High School) やハイ・スクール (4-year High School) で行われる。また、これら前期中等教育と後期中等教育を一貫して行う 6 年制の中高一貫校 (Combined Junior Senior High School) という学校形態も見られる。後期中等教育になると教育内容もこれまで以上に多様化し、生徒の選択教科・科目が増えてくる。現在、後期中等教育を担う学校種として、普通学校 (公立・私立校)、職業訓練・専門学校 (Vocational-Technical School: Vo-Tech)、オルタナティブ校 (Alternative High School)¹、プレップ校 (Prep School)²などがある。

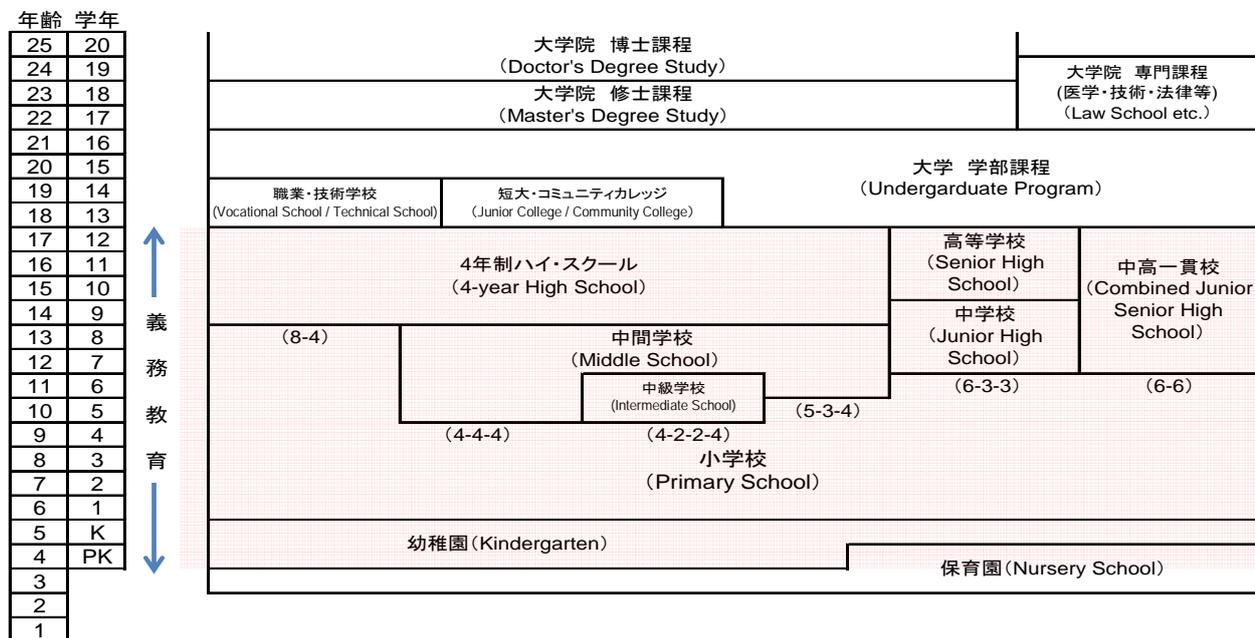
義務教育期間は、各州の法律によって定められており一様ではない。しかしながら、一般的には公立校が無償教育を行う小学校付属の幼稚園段階 (Kindergarten の頭文字をとって「K」と称する) から後期中等教育の修了する 12 学年までの 13 年間と理解しても差し支えない。後期中等教育を修了すると卒業資格 (High School Diploma) が授与されるが、州が指定する義務教育完了年齢を過ぎれば中退することができる。16 歳以上の生徒の中退率は 10%を超えており、決して少ないとは言えない。したがって、後期中等教育を修了しないまま中退した生徒があとから学習をし直すことで得られる GED 資格 (General Educational Development Certificate) が設けられている。

高等教育は広い範囲に及んでおり多種多様である。高等教育機関としては、単科大学、総合大学、

¹ 学力面・社会面で中退の危機にある生徒を対象にした高等学校。広義では、マグネット・スクール、ギフト・スクール、特別支援学校など一般校の中で特別プログラムをもつものを指したり、Vo-Tech と重複する場合もある。

² アイビー・リーグなどの名門大学への入学を目的とした進学校。大多数が私立で全寮制であるところもある。アメリカ北東部に多く見られる学校形態である。

コミュニティ・カレッジなど、学位取得を目的とする機関のほか、特定の職業、技術、就職訓練を行う学位取得を目的としない機関もある。



注：上図はアメリカの全州の教育制度の型を示すものではなく、典型的な型を中心に図式化したものである
 出典：Digest of Education Statistics を参考に調査チームが作成

アメリカの学校系統図

アメリカでは、ほとんどの州において1年は180日間と定められている。また、連邦政府は、1994年のクリントン(W. J. Clinton)政権下において成立した「2000年の目標:アメリカ教育法(Goals 2000: Educate America Act)」以来、教育スタンダード(Education Standards)を定めている。これをもとに、各州では、生徒が何を知らなければならないか、何ができなければならないか、ということについてより具体的な教育課程の指標を定めている。そして、学区や学校は州のガイドラインに沿って教科書を選択し、このガイドラインに定められた範囲内で、学校及び教師が、生徒の個性に見合った授業内容や進め方を決めるようになっている。小学校では、生徒の能力別に特定の教師を割り当てたり、クラス分けをしないのが一般的である。しかし、クラスの中で教師が生徒の学力レベルに応じて、読解や算数のグループを作ることはよくある。学力が異なるグループの生徒がクラスのカリキュラムに従って学んでいけるように、能力別のグループに宿題が課されることもある。

中学・高校では、それぞれの生徒の学習内容は一般に卒業のための必須科目と選択科目からなる。必須科目は、地域及び州によって違いがあるが、平均すると、公立校の生徒は9年生から12年生の間に、英語(4ヵ年)、歴史または社会科(4ヵ年)、数学(3ヵ年)、科学(3ヵ年)、外国語(2ヵ年)、美術(2ヵ年)、職業技術またはビジネス教育(4ヵ年)、コンピューター・サイエンス(1ヵ年)などを学ぶようになっている。

(調査チーム)

6-2 アメリカの教育課程の概要

アメリカの教育課程は州ごとに異なるだけでなく、実際の編成レベルが学区であるため、その特色を明確に示すことは容易ではない。それでもあえてそれを行うとすれば、アメリカの教育課程（の基準の基準）の特徴は、「レディネス（readiness）」の重視であり、大学や職場に入ってから十分に活躍できるだけの力 College and Career Readiness（CCR）、そして 21 世紀社会を生き抜くための 21 世紀スキルを身につけさせることをねらいにしている（ねらいにしようとしている）。

その根拠としては、大きく二つの事実がある。一つは、コモンコア・ステイトスタンダード（the Common Core State Standards、以下 CCSS とする）である、後述するように、CCSS は、州を超えた全米の教育課程枠組みである。その CCSS の「ミッションステートメント」の一部に、「コモンコアは現実世界に対応した確固たる基準となるようデザインされており、青少年が大学や職場で成功するために必要な知識と技能を反映した内容となっている」とある。CCSS は、46 州とコロンビア特別区が採択しており、その影響力はまさに全米レベルとなっている。

CCR が提起された背景は、次のように説明できる。科学技術の進展により、多くの職業で大卒レベルの教育を受けた人材が必要とされている。しかし、アメリカにおける大卒者の割合は諸外国ほど伸びておらず、また高卒者は、適切に準備ができた状況で大学や職場に入っていない。このままでは、アメリカ経済の国際競争力の低下も懸念される。そこで初等中等教育段階で必要とされるのが、CCR であった。

もう一つは、21 世紀スキルの隆盛である。2002 年に連邦教育省が出資する形で、多くの民間企業と教育関係者によって設立された「21 世紀スキル協同事業（Partnership for 21st Century Skills）」（以下、P21 とする）は、21 世紀社会において労働者及び市民として成功するスキルを 21 世紀スキルと同日し、その普及を進めている。そのミッションは、「21 世紀のレディネスを K-12 の教育の中心に据える触媒として活動すること」とされており、CCR の概念と同様に、将来働くための「レディネス」を重視したものであることがわかる。現在、全米 16 州が P21 の取り組みを自らの教育システムに反映させており、上述の CCSS の採択と合わせた導入を推進している。

21 世紀スキルという言葉については、P21 の設立メンバーの大半が企業であることからわかるように、アメリカがグローバル経済において競争するために、活躍できる人材を育成するという経済発展を重視した目的が背景にある。P21 は、21 世紀の社会を知識時代（knowledge age）と位置づけ、この時代で働くためのスキルを 21 世紀スキルとして同日している。ここで言う知識時代とは、これまでの工業時代（industrial age）とは大きく異なるものとされる。工業時代における経済活動では、鉄や原油といった材料を車やガソリンといった製品に変えていく生産プロセスとなるが、知識時代における経済活動の場合、情報、専門的知識・技術、テクノロジーの変革をサービスに変えていくことが求められる。その結果、労働の形態そのものも変化する。これまでの製造ラインに依拠したルーティンやマニュアルの仕事ではなく、複雑な思考やコミュニケーションを要求する創造的な仕事を中心となる。そうした仕事を中心となる時に、教育はそれに見合った人材を輩出する必要があり、それが 21 世紀スキルとなるわけである。

CCR と 21 世紀スキルという言葉に表される内実については、後述するが、両者の共通するポイントとして、次の点を指摘できる。一つは、前提として、教科の枠組みで議論されるものである。CCSS は、教科ごとに示されるものであるし、21 世紀スキルの前提は教科の知識とされている。二つ目に、

知識の獲得を超えた能力が示されている点であり、学んだことではなく、学んだ結果できることが示されている。そして三つ目に、そうした内容が、児童・生徒のパフォーマンスによって表現されていることである。

以下、CCSS と 21 世紀スキルの二つに分けて、それぞれの内実を説明する。

(佐藤 仁・佐々木 司)

6-3 コモンコア・ステイトスタンダードの概要

教育を各州の専管事項とする連邦国家アメリカは、これまでナショナルカリキュラムもナショナルスタンダードも持たずにきた。しかし 2010 年に策定されたコモンコア・ステイトスタンダード(the Common Core State Standards、以下 CCSS)によって、今、州を越えた全米レベルの標準化が進みつつある。

CCSS とは、その名のとおり各州共通の基準である。全米州教育長協議会(Council of Chief State School Officers: CCSSO)と全米州知事会(National Governors Association Center for Best Practices: NGA Center)がコーディネートし、関係団体や個人の意見を聴きながら策定された。CCSS を採択する、しないについては各州が判断するわけだが、すでに 46 州とコロンビア特別区が採択している³。採択州では、公立学校(K-12)が CCSS を満たす教育を行うよう措置することが求められる。

CCSS の策定に連邦政府は関与していないため、これはナショナルな基準ではないということになっている。たしかに CCSS は、それ自体がナショナルカリキュラムではないし、ナショナルスタンダードでもない。いうなれば、各州が定める教育課程の基準の基準といったものである。

CCSS の採択は任意ではあるが、しかし Race to the Top という名称の、ポイント制(満点 500 ポイント)による州間の競争的資金(約 40 億ドル)を導入したオバマ政権は、CCSS 採択州に 40 ポイントを与えたとしたこともあって、財政状況の悪化に苦しむ多くの州が採択へと動いた。国はこのようにして採択を促し、州が自らの意思で受け入れた(ということに、一応はなっている)国家レベルの基準が、今、アメリカ教育の方向性を定めようとしている。

もちろんカリキュラムとスタンダードは同じではない。CCSS は、スタンダード(基準)を各州間で共有しようとしたものであり、したがって、教師は依然としてレッスンプランを作り授業をデザインする自由をもつ。校長、教育長、学区の教育委員会も従来どおり、様々な決定権を保持している⁴。加えて、後述するように、CCSS は、何をどのように教えるべきかを規定したのではなく、基本的には身につけておくべき力について定めたものである。しかし、カリキュラムがスタンダードによって規定される、方向づけられるのもまた事実であり、CCSS はアメリカのカリキュラムを標準化させる方向に働くものと思われる。

³ 未採択は、アラスカ、テキサス、ネブラスカ、ヴァージニアの 4 州(2012 年末現在)。

⁴ “Common Core State Standards Initiative Frequently Asked Questions” prepared by NGA and CCSSO, March 2, 2010, <http://www.corestandards.org/assets/CoreFAQ.pdf>.

6-3-1 CCSS の内容－「国語」を対象に－

まず CCSS の中身について簡単に紹介しておきたい。現在、CCSS は「国語」（理科・社会におけるリテラシーを含む）と「算数／数学」の 2 科目についてのみ定められている。対象学年は K-12 である。2014-15 年度に実施予定のテストによって CCSS による教育の成果が評価される予定である。従来、各州は州としての基準（カリキュラム・フレームワーク、スタンダード）を設けてきたが、その基準はまちまちであるとともに、およそ羅列的であり、身につけるべき力についてはしっかりと記述されていなかった。それに対して CCSS は、力、能力を具体的かつ体系的に記している。ここでは「国語」を例に紹介する。

(1) 大学と職場で十分活動できるための能力(College and Career Readiness)

表 1 はアイオワ州の基準（2010 年）と CCSS の「国語」ライティングに関する記述を比較したものである。

表 1 アイオワ州と CCSS の「国語」ライティングの比較（一部）

アイオワ州 3-5 年生	CCSS 3 年生
<p>様々な種類の文章を書く</p> <p>手紙、日誌、物語、説明文、調査報告書、詩、新聞記事、脚本、ラジオ向けアナウンス、ブログ</p> <p><例示、羅列にとどまっていた></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・仲間や大人の力を借りながら、しっかり計画を立てて文章を書き、修正や編集をする。 ・テーマを設定した上で簡単リサーチを行う。 ・経験や情報を整理・統合して根拠に基づく文章を書くようにする。 <p><すべきこと、身につけるべき能力が明示してある></p>

アイオワ州が文章の種類を単に例示しているだけであるのに対して、CCSS は身につけるべき能力を明示している。しかも、小学 3 年生に根拠に基づく文章を書くことを求めている。若年層からのエビデンス・ベーストの徹底に特徴がある。

表 2 は、CCSS の「国語」ライティングで 6-12 年生に求めている各種の能力である。

表 2 CCSS の「国語」ライティング 求められる能力（6-12 年生）

<p>人を説得する文章が書ける</p> <p>テーマを分析し、主張を展開できる</p> <p>説明文を書ける</p> <p>語り文を書ける</p> <p>明瞭で一貫性のある文章を書ける</p> <p>計画、修正、編集、校正を行える</p>	<p>テクノロジーを利用できる</p> <p>「問い」に基づきリサーチプロジェクトを実行できる</p> <p>アカデミックな語彙が使える</p> <p>考察ができる</p> <p>適切な参考文献を選択できる</p> <p>剽窃をしない</p> <p>参考文献から根拠、論拠を得ることができる</p>
---	---

簡単にいえば、「国語」で CCSS が求めているのは、複雑な文章を分析的に読めること、リサーチができること、アカデミックな語彙を使って話したり書いたりできること、証拠に基づく議論ができることである。

これらは大学生が身につけるべき能力のようにも思われるが、それもそのはずである。「国語」に限らず CCSS は、外国と競える力 (competency)、大学や職場に入ってから十分に活動できるための力(college and career readiness: CCR)を意識したものであり、それらを高校卒業までに身につけておくべきである、という考え方に基づいたものである。教育の手段、方法については直接規定しておらず、学んだ結果できるようになっていること、身につけている能力の方が重視されている。

CCR を身につけさせるために、「国語」においては、学年があがるにつれていわゆる「説明文(non-fiction、 informational text)」の比重が「文学(fiction、 literature)」を上回るようにすること、他者に説明する／他者を説得することの比重が自分の経験や思いを伝えること(単なる意見や感想文の類)よりも上回るようにすることが目指されている⁵。

CCSS は、各州の基準と比べてどの程度のものとして評価できるのであろうか。CCSS と各州(50州および DC)の基準の明瞭性、具体性を調べたある調査⁶によれば、CCSS は「国語」で全 52 中の 7 位(B+)、「算数／数学」で同 6 位(A-)に位置づけられており、総じて秀でてしていると評されている⁷。

(2) 学年を越え学問領域を跨ぐ体系的な知の構築

CCSS は、複雑な説明文を読む練習を小学校の低学年から、継続的、体系的に学ぶべきであるという立場をとっている。しかもその説明文は、「国語」という壁を越え、歴史や社会、理科、芸術等と統合し得るものであると捉えられている。CCSS の国語(K-5)には、「人体(human body)」の構造や病気、各部位とその働き(消化、排泄、食事・栄養、筋肉、骨格、神経、循環器、呼吸器、内分泌系など)といった科学、医学、保健体育の知識や語彙を、学年の枠を越えて連続性をもって体系的に取り込んだかたちで「国語」の授業をデザインすることができると例示されてもいる⁸。いわゆる教科横断型である。

上記「人体」はあくまでも例示であるが、教科の枠を越え「国語」のなかに他教科のものといってもよいリテラシーの要素を入れていくこと、そしてそこに複雑な説明文(意識すれば、ワンランク上の高度な文章)を入れていくこと、そういった方向でカリキュラムそれ自体を体系的にデザインすることを、CCSS は示している。このことを実現するためには、旧来の、教員、学年の枠を越えたかたちでの、一貫性、連続性のあるカリキュラム構築が必要となる(「参考資料」参照)。各学校におけるカリキュラム・コーディネーション、カリキュラム・マネジメントは一層重要性を増して

⁵ Common Core State Standards for English Language Arts & Literacy in History/Social Studies、 Science、 and Technical Subjects、 p.5.

⁶ Sheila B. Carmichael and others、 *The State of State Standards--and the Common Core--in 2010*、 Thomas B. Fordham Institute、 July 2010.

⁷ ただし、別のあるレポートでは、基準が明瞭で具体であったとしても、それは生徒の学力とは関係ないという意見も述べられている。例えば、マサチューセッツ州の学力は総じて高いが、基準の明瞭性、具体性は低い。カリフォルニア州の学力はさほど高くないが、基準の明瞭性、具体性は高い。Tom Loveless、 *The 2012 Brown Center Report on American Education: How Well Are American Students Learning? : With sections on predicting the effect of the Common Core State Standards、 achievement gaps on the two NAEP test、 and misinterpreting international test scores*、 Feb. 2012、 Vol.III、 No.1.

⁸ Common Core State Standards for English Language Arts & Literacy in History/Social Studies、 Science、 and Technical Subjects、 p.33.

いくと考えられる。

6-3-2 CCSS がもたらす教育のシフト—ニューヨーク州の「国語」を事例に—

では、より具体的には、CCSS によって教育はどのように変化するのであろうか。ニューヨーク州を事例に、同州がどのようにシフト（変化）していこうとしているのか、そのことについて述べてみたい。

ニューヨーク州には、州教育局によって管理運営されているエンゲージ・ニューヨーク (EngageNY.org)⁹という組織がある。同組織は州の教育委員会が推進しようとしている教育改革を支援するために、各種の情報や資料を整理し、一般にもわかりやすいかたちで提供している。

その資料に示されている「シフト」は、国語が 6 つ、算数／数学が 6 つの計 12 である。各シフトについては、さらに「生徒がすべきこと」、「親ができること」が記されている。ここでは、「国語」におけるシフトについて掲載する。

表 3 ニューヨーク州の「国語」は CCSS によってどうシフトするか

ナンバー	キーワード	内容	そのために
シフト 1	説明文と文学作品のバランス	生徒が、説明文と文学作品をバランスよく読むようにする	<p>フィクションと同じくらいノンフィクションを読もう</p> <p>生徒がすべきこと ノンフィクション（説明文、情報文）をたくさん読む ノンフィクションがどのように構成されているかを知る ノンフィクションの細部を楽しみ、論じる</p> <p>親ができること ノンフィクション作品をたくさん与える ノンフィクション作品を読んであげる、子どもと一緒に読む ノンフィクション作品を楽しむ</p>
シフト 2	ディシプリンを意識した知識	生徒は、教師に言われたことや教室での活動からだけでなく、むしろ原文（テキスト）から、その原文が扱っている「世界」（分野、領域）に関する知識を構築する	<p>読書によって「世界」を学ぼう</p> <p>生徒がすべきこと 読書によって理科や社会科でも知的になる 「第一次資料」を扱う 原文それ自体によって知的になる</p> <p>親ができること 興味深い分野に関する作品を、（1冊だけではなく）何冊も連続して子どもに提供する 納得できるだけの説明がしてある本を探す ノンフィクション作品およびその内容について子どもと話し合う</p>

⁹ “Instructional Shifts for the Common Core” prepared by EngageNY.org <www.engageNY.org>

シフト 3	複雑さのレベルの意識化	生徒は学年に相応しい文章を読み、授業もそれを中心とする。その上で教師はさらに深い読みを支援する。	<p>より複雑な文章を注意深く読もう</p> <p>生徒がすべきこと 何度も読む 楽に読めるレベルの文章を読むと同時に、さらに進んだ内容のものにもチャレンジする フラストレーションにうまく対処し、向上心を失わない</p> <p>親ができること 子どもが読みたがるもの、楽に読めるものに加えて、より複雑な文章を提供する 子どもの学年に相応しい文章がどの程度のものかを知る 子どもと一緒に複雑な、難しい文章を読む 難しい文章も読む価値があることを示す</p>
シフト 4	書かれていることに基づく解答	生徒は文章内容に基づいた話しをする。	<p>文章に照らして、根拠のある議論をしよう</p> <p>生徒がすべきこと 自分の意見の根拠となる部分を文章内にきちんと見つける 適切な判断ができるようにする きちんとした学徒（スカラー）になろうとする 筆者は何を根拠に述べているのかを論じる</p> <p>親ができること 文章について子どもと話す 日常生活において根拠に基づく議論、根拠に基づく反対意見表明を求めていく 子どもと同じ本を読み、根拠について話しをする</p>
シフト 5	情報源に基づく文章執筆	情報提供をする、もしくは論を展開する際、然るべき情報源から適切な根拠があることを重視する。	<p>きちんとした情報に基づいて文章を書こう</p> <p>生徒がすべきこと 根拠に基づいた論理構成をする 複数のテキスト（文章、作品）を比較する 上手に書く</p> <p>親ができること 家庭内でも文章を書くことをすすめる 子どもといっしょに、根拠ある、細部に注意を払った「本」を書いてみる CCSS が用意している国語およびリテラシーのための補足資料を参照する（下記 URL） <http://www.corestandards.org/assets/Appendix_A.pdf></p>
シフト 6	学術的な語彙力	学年に相応しい複雑な文章を読むために語彙力を伸ばす。これは、さらに難しい文章を読むことによって可能になる。	<p>学術的な語彙を身につけよう</p> <p>生徒がすべきこと 大学や職場で使うことができる言葉を身につける 「強勢語 (language of power)」を使うことで知的になる</p> <p>親ができること 乳幼児期から子どもと一緒に読書をする 同じ分野の本を何冊も読む 親が読書をしている姿を子どもに見せる</p> <p>子どもに語りかけ、子どもに本を読み、子どもの声に耳を傾け、子どもと共に歌い、子どもと一緒にことば遊びをする</p>

6-3-3 関係機関の種類と機能

CCSS に関与した、あるいは関与している機関は非常に数が多い。一般市民からもパブリックコメントを得ている。策定段階で広範囲に渡ってコンセンサスを得たこと、その後、評価（アセスメント）について意図的に2グループに開発を担当させていること、これがCCSSのアドミニストレーション上の最大の特徴であるといってもよいだろう。ここでは<策定段階>と<アセスメント：2014-15年度実施予定のテスト開発に向けた取り組み>について簡単に述べておく¹⁰。

<策定段階>

CCSSは、全米州教育長協議会(Council of Chief State School Officers: CCSSO)と全米州知事会(National Governors Association Center for Best Practices: NGA Center)がコーディネートし、関係教育団体等の意見をききながら策定されたため、州が指導して策定したことになっている。しかし、これだけではない。その他の主要関係団体は次のように多岐にわたる¹¹。

★ CCSSO

★ NGA Center

Achieve、 Inc. (州知事と産業界のリーダーらが1996年に設立した教育改革、特にCCRのためのNPO)

ACT、 Inc. (大学入学者適正テストACTを提供)

The College Board (SATやAPテストなど各種テストを提供)

The National Association of State Boards of Education (全米州教育委員会協議会)

★ The Alliance for Excellent Education (アドヴォカシーグループ、PISAの責任者A.シュライヒャーをアメリカに招くなど)

The Hunt Institute (元ノースカロライナ州知事J.B.ハント氏を顕彰して2001年に設立された教育関係のNPO)

The National Parent Teacher Association (全米PTA協会)

The State Higher Education Executive Officers (全米州高等教育管理者協会)

The American Association of School Administrators (全米学校管理職協会)

★ The Business Roundtable (主要企業が加盟している経済団体)

例えば上記のうち、元ウェストバージニア州知事ボブ・ワイズ氏を会長とするThe Alliance for Excellent Education (AEE)はアドヴォカシーグループであり、政治家や世論を特定の方向に導くために発言していくことを目的とした組織である。AEEは、アメリカの公教育をワールドクラスに押し上げること、高校卒業時に生徒が大学で成功できるだけの力を付けていることを目指してきた。

アメリカでは、一般に外国の教育に関する関心はそれほど高くなかったし、PISA2003までは世論はPISAのことにそれほど注目していなかったが、PISA2006、2009では、ワイズ氏はOECDのPISA責任者、A・シュライヒャーをアメリカに招へいし、アメリカの教育が国際的にみて低位にあることを広めた。AEEはまた、CCSSO、NGA、Business Roundtable、その他の全米規模の団体をコアリション(coalition、上記中★印)に束ねて国内世論に訴えかけ、CCSSに至る道筋をリードした。

¹⁰ 他にも、州や地方学区のカリキュラムをコモンコアと同調させるアライメント、それに基づくフレームワークの改編、州における国際ベンチマークのための組織化(国際教育会議等の州レベルでの組織化)、コモンコアに対応した教員養成、各種セミナーの開催、関連する本の出版など、CCSSによってもたらされた関係、関与、影響は幅広い。

¹¹ この他、例えばNEAやAFTの教員組合、一般市民からも意見を聞き、策定がなされた。

シュライヒャーはその後も AEE の集会に出席し、フィンランドやポーランドの成功を伝えるとともに、教育への投資が経済的にみて有効であるとの主張を展開している¹²。アメリカの国際競争力を教育面から高めたいと考えるアドヴォカシーグループ（AEE）が、考えを同じくする他団体と連携協力関係を築き、そこに国際機関 OECD のシュライヒャーを加えながら、影響を及ぼそうとした。それが結実したのが CCSS であるといえる。これは AEE からみれば国際機関（OECD）を利用した政治活動であり、アメリカという国の教育の標準化、規格化に貢献するものでもある。

なお、こうした動きには、当然批判もある。教育省内の National Center for Education Statistics の元コミッショナーであり、PISA 運営委員会のアメリカ代表委員を務めるマーク・シュナイダー（Mark Schneider）は、PISA の結果は現実を反映しておらずアメリカは実際には学力を向上させている、PISA の得点をフィンランドのレベルに引き上げてもそれで経済的に豊かになりはしない、国際機関の職員に過ぎないシュライヒャーがアメリカの教育政策に口を挟みロビー活動を行っている、と厳しく批判している¹³。

<アセスメント>

CCSS で生徒に期待された力がついたかどうかの評価は、2014 年度にオンライン・コンピュータを利用してテストされる予定である。

連邦教育省は、CCSS 評価システムの開発のために巨費（3 億 3 千万ドル）を投じている。しかし、連邦が開発するわけではなく、競争入札をさせ、それに勝ち残った 2 つのコンソーシアムにいわばアウトソーシングするかたちをとっている。2 つのコンソーシアムのうち、ひとつは「スマーター・バランスト（The Smarter Balanced Assessment Consortium）」、もうひとつは「パーク（The Partnership for Assessment of Readiness for College and Careers : PARCC）」である。スマーター・バランストの方は、カリフォルニア州、ノースカロライナ州など、計 25 州が、パークの方は、イリノイ州、マサチューセッツ州など計 23 州（DC を含む）が参加している（アラバマ州は両方に参加）。

ただ、この 2 つのコンソーシアムに州が参加しているというのは、ガバニングボード、アドバイザリーボードのメンバーとして、である。コンソーシアムは大学教授などの専門家の意見をききつつ、スタッフが開発にあたっている。

6-3-4 「標準化」の構造

CCSS は、州主導（state-led）とは言われているものの、むしろコアリション(coalition)=協力体制、コンソーシアム（consortium）=連合組織体によって広範にわたるコンセンサスを得ながら策定されたものである。評価システムの開発においても、競争入札を勝ち得た 2 つの異なる連合体が、連邦からのアウトソーシングというかたちで行っている。

¹² ちなみにシュライヒャーは、2010 年 3 月、国会「健康・教育・労働・年金委員会(Health, Education, Labor and Pensions Committee、通称 HELP 委員会)」で Business Roundtable 会長らとともにスピーチを行い、NCLB 法改正にも影響を与えている。

¹³ 佐々木によるインタビュー調査による（3/21/2011 10:50-11:50am 場所：American Institutes for Research）。氏は American Institutes for Research 副所長、元教育省調査統計局（the U.S. Department of Education's National Center for Education Statistics）局長、2005-2008 年 PISA Governing Board（PGB）アメリカ代表である。

CCSS への参加は州としては「任意」なのではあるが、任意であるからこそ、自らそれを受け入れようとさせる次のような仕組みも見えてくる。以下、箇条書きで記しておきたい。

- ・ そもそも策定段階においては 50 州すべてが CCSSO、NGA のメンバーとして参加していた。
- ・ Race to the Top という競争的資金によって CCSS の採択へと突きつけられた。
- ・ CCSS がいう獲得すべき力(CCR)それ自体は否定されるようなものではない。不参加州もそれ自体を否定してはいない。
- ・ 評価システムの開発には連邦政府が資金を投じているので州には経済的負担がかからない。
- ・ 評価システムの開発を行うコンソーシアムは州がガバニングボードにあって指揮しているので、そこでも州の主体性は保持されている。
- ・ CCSS は最低基準、エッセンシャルを定めたものであって、各州独自にいわゆるプラスアルファを設定できる。ここでも州の主体性の余地はある（例えばカリフォルニア州は、州のカリキュラム・フレームワークのおよそ 85%が CCSS から、残りの 15%を州独自に設定した内容とすることを考えている）。
- ・ CCSS 自体は成績がきわめて優秀な生徒（もっと高いレベルを設定してよい）、逆に特別なニーズが必要な学習障害のある生徒のためのものではないのだが、そもそも NCLB 法がこれらの生徒を含む全生徒を対象にしている。連邦政府は、2010 年、代替アセスメント開発についても競争的資金を 2 つのコンソーシアム(the Dynamic Learning Maps Alternate Assessment Consortium と the National Center and State Collaborative)に与え、開発させている。この 2 つのコンソーシアムが開発する代替アセスメントも CCSS に沿ったもの、スマーター・バランスト、パークと調和のとれたアセスメントになると考えられている¹⁴。結局、通常のアセスメント、代替アセスメントとも CCSS に沿ったものになる。
- ・ アセスメントはすべて、パソコンやタブレット端末などを利用したオンライン形式で実施され、例えばスマーター・バランストの場合は formative（形成的）、interim（中間的）、summative（総括的）の各評価が、全米レベルにおける相対的位相がわかるかたちで行われる予定である。全米共通の CCSS という基準に照らして、今までよりもしばしば、それも学習の段階を意識しつつ、同じコンソーシアムに参加している他州、他学区、他校との比較が容易なかたちで行われていく点に、このアセスメントの特徴はある。

（以上、佐々木 司）

【付記】上記佐々木執筆分は、科学研究費補助金基盤研究（B）「国際学力競争におけるグローバル・ガバナンスの実相の比較研究－PISA を事例として」（研究代表者：二宮皓、課題番号 21330191）、同「PISA の受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究」（研究代表者：二宮皓、課題番号 24330238）、国立教育政策研究所「教育課程の編成に関する基礎的研究（国際研究班）」、JICA「グローバル化時代の国際教育のあり方国際比較調査」による研究成果の一部である。

6-4 21 世紀スキル（21st Century Skills）の展開

21 世紀スキルの枠組みは、「21 世紀スキル協同事業（Partnership for 21st Century Skills）」（P21）によって開発されたものである¹⁵。P21 は、教育界、ビジネス界、コミュニティ、そして政府による

¹⁴ Coming Together to Raise Achievement: New Assessments for the Common Core State Standards、April、2012、prepared by the Center for K-12 Assessment & Performance Management at ETS、p.3.

¹⁵ “21st Century Skill”という言葉は、一般的に「21 世紀社会において必要とされるスキル」という意味で使わ

協働を通して、21世紀のレディネス (readiness) を教育の中心に据えることをミッションとし、2002年に設立された組織である。設立に際しては、連邦教育省が150万ドルを提供し、アップル、シスコ、デル、マイクロソフトといった情報技術系企業を中心に、教育界からは全米教育協会 (National Education Association) が参画した。

21世紀スキルは、21世紀社会における労働者や市民として成功するのに必要とされる本質的なスキルを表現している。その基本的な枠組みは、2002年に発表されたP21の報告書『21世紀の学び (Learning for the 21st Century)』において示された。その後、2007年3月に、社会状況の変容や学習理論研究の進展を踏まえて改訂され、現在に至っている。

P21による21世紀スキルをめぐる動きは、急速に発展している。2005年のノースカロライナ州とウェストバージニア州を皮切りに、2012年現在で16州が「P21の先導州 (P21 Leadership States)」となり、21世紀スキルの枠組みを教育課程基準や評価等に反映させる動きを見せている。これは、21世紀スキルの影響力の一端と理解できよう。そこで、ここでは21世紀スキルの内容を概説するとともに、それが教育課程にどのように反映されようとしているのか、また上述してきたコモン・コア・スタンダードとの整合性がどうとられているのかを明確にする。

6-4-1 21世紀スキルの概要

21世紀スキルは、「21世紀の学習の枠組み (Framework for 21st Century Learning)」として、図1のように概念化されている。この枠組みは、21世紀スキルの成果 (outcome) とその育成を支えるシステム (support system) から構成されており、前者において21世紀スキルの内実が示されている。その性質は、内容的知識 (content knowledge)、特定のスキル (specific skills)、専門的技能 (expertise)、およびリテラシー (literacies) の混合物とされている。以下、図1で示されている4つの要素それぞれについて、概説する。

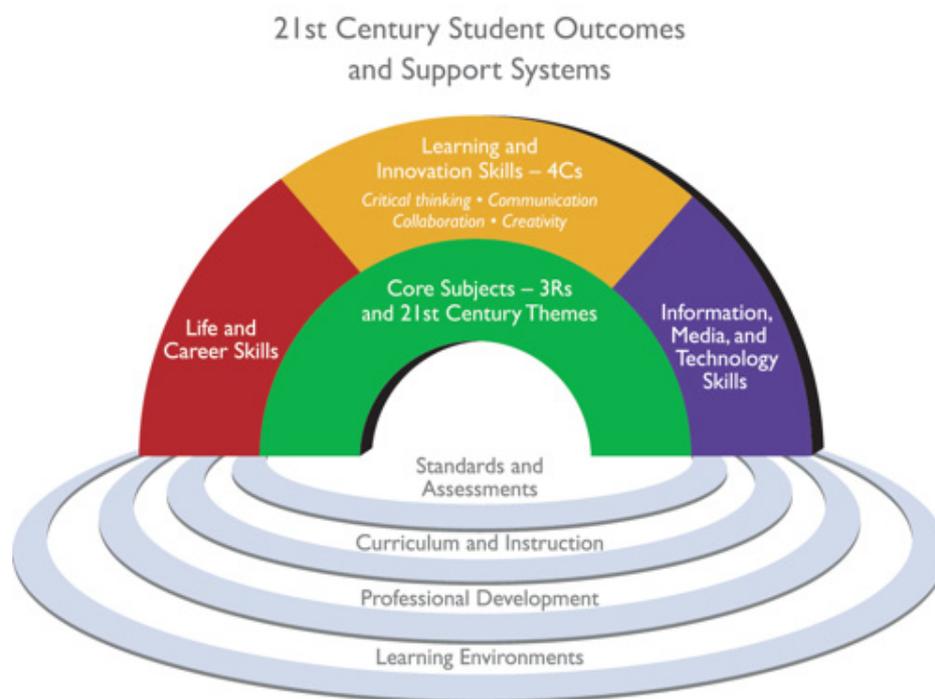


図1：21世紀の学習の枠組み

出典：P21のウェブページより抜粋 (<http://www.p21.org/overview>、2013/2/19)。

れることもある。ここでは、アメリカの文脈、すなわちP21が設定しているものを「21世紀スキル」と表記する。

(1) コア教科と 21 世紀のテーマ (core subjects and 21st century theme)

21 世紀スキルにかかる文書において必ず強調されていることが、コア教科およびその内容知識である。例えば、「すべての 21 世紀スキルは、コア教科の文脈で教えることができるし、そうすべきである」¹⁶、「すべての 21 世紀スキルの実現には、すべての児童・生徒がコア教科の知識と理解を発達させることが求められる」¹⁷といった文言である。P21 は、テストによる学力政策を推進する「どの子も置き去りにしない法 (No Child Left Behind Act)」(以下、NCLB 法とする)を学校改革および学力向上の出発点とし、それに基づく取り組みを補完するものとして、自らの活動を位置づけている。それゆえに、コア教科の重要性、ならびにそこから得る知識を 21 世紀スキルの前提としているのである。

21 世紀スキルとして、すべての児童・生徒が修得すべきコア教科は NCLB 法で規定されているものであり、次の教科を含む：①国語、②外国語、③芸術、④数学、⑤経済、⑥理科、⑦地理、⑧歴史、⑨政治と公民。これらのコア教科それぞれの修得に加え、より高いレベルの内容理解を促進する「21 世紀のテーマ (21st century themes)」をコア教科の中に盛り込むことを求めている。その 21 世紀のテーマとは、次の 5 つである：グローバル意識 (global awareness)、金融、経済、ビジネス、企業家リテラシー (financial economic、 business and entrepreneurial literacy)、市民リテラシー (civic literacy)、健康リテラシー (health literacy)、環境リテラシー (environment literacy)。それぞれのテーマには、児童・生徒のパフォーマンスがいくつか示されており、例えば、「外国語の利用を含めて、他の国や文化を理解する」(グローバル意識)、「環境問題を調査分析し、効果的な解決策についての正確な結論を導き出す」(環境リテラシー) といったものが示されている。

(2) 学習および変革スキル (learning and innovation skills)

図 1 にあるように、学習および変革スキルは、「4Cs」と呼ばれる要素から構成されている。それは、創造性と革新 (Creativity and Innovation)、批判的思考力と問題解決力 (Critical thinking and problem solving)、コミュニケーションと協働 (Communication and Collaboration) となっている。この 4Cs は、いわゆる 21 世紀社会を生きる子どもに必要とされる「スキル」を表しているものである。そのため、既存の学校教育において、コア教科を通して「3R's」が育成されている中に、いかにこの「4Cs」を融合 (fuse) させるかが重視されている。また、4Cs それぞれは同等のものと理解されるが、21 世紀スキルの導入を促す学区向けの文書においては、批判的思考力と問題解決力を「同等の中の首位」(first among equals) とし、優先的に導入することが求められている¹⁸。

では、4Cs の具体的内実を確認しよう。それぞれの内容は、細かい項目に分かれており、それぞれの項目に具体的なパフォーマンスが示される構造となっている。それをまとめると表 4 のようになる。

表 4：学習および変革スキルの具体的内容

	項目	パフォーマンスの事例
創造性と革新	創造的に考える	アイデアを生み出す多様なテクニックを活用する。
	他者と創造的に活動する	新しく多様なパースペクティブに寛大で応答的である。
	革新を遂行する	革新が起こりそうな分野に、有効にかつ実際に貢献する創造的なアイデアに基づいて行動する。

¹⁶ Partnership for 21st Century Skills、 *The MILE Guide: Milestones for Improving Learning & Education*、 2009a、 p.3.

¹⁷ Partnership for 21st Century Skills. *P21 Framework Definitions*、 2009b、 p.1.

¹⁸ Partnership for 21st Century Skills、 *op.cit.*、 2009a、 p.7.

批判的思考力 と問題解決力	論理的に考える	状況に応じて、多様な論理の型（演繹や帰納）を活用する。
	システム思考を活用する	複雑なシステムにおいて全体的な成果を生み出すために、個々の部分がどう全体として関係しているかを分析する。
	判断と決定をする	主要な代替案を分析し、評価する。
	問題を解決する	多様な見方を明確にし、より良い解決策を導き出す重要な問いを見極め、質問する。
コミュニケーションと協働	明確にコミュニケーションする	多様な場面やコンテキストにおいて、口頭、文書、非言語コミュニケーションスキルを活用しながら、考えやアイデアを効果的に表現する。
	他者と協働する	協働において共有された責任を負い、それぞれのメンバーの貢献を尊重する。

出典：Partnership for 21st Century Skills、*P21 Framework Definitions*、2009、pp.3-4 より筆者作成。

(3) 情報、メディア、テクノロジーのスキル (information, media and technology skills)

21 世紀スキル的前提となる社会（知識時代）において、テクノロジーやデジタルメディアの発達は、必然のものである。21 世紀において、職場だけでなく、地域社会や家庭においても、テクノロジーが人々の生活を支えていることに異論はないだろう。そうした社会で生きるためには、多様なメディアやテクノロジーを通して、情報を読み解くスキルが必要であることは言うまでもない。

21 世紀スキルにおいて、これらの情報やテクノロジーにかかるスキルは、一つのツールとしての機能が示されている。「情報、メディア、テクノロジーと関連した機能的思考スキルおよび批判的思考スキルを示すこと」¹⁹が労働者や市民に求められるとしていることから、上述した 4Cs を補完する位置付けにあることがわかる。

具体的な内容については、大きくの 3 つのリテラシーから構成されている。それらを具体的なパフォーマンスを含めてまとめると、表 5 のようになる。

表 5：情報、メディア、テクノロジーのスキル

リテラシー	項目	パフォーマンスの事例
情報リテラシー	情報にアクセスし、評価する	情報を批判的かつ適当に評価する。
	情報を管理し、活用する	手元にある問題や課題に対して、情報を正確かつ創造的に活用する。
メディアリテラシー	メディアを分析する	メディアのメッセージがどのように、なぜ、そして何のために構築されているのかを理解する。
	メディア製品を考案する	最も適切なメディア製品のツール、特性、規定を理解し、活用する。
ICT リテラシー	テクノロジーを効果的に適用する	情報を調査し、組織化し、評価し、伝達するツールとしてテクノロジーを利用する。

出典：Partnership for 21st Century Skills、*P21 Framework Definitions*、2009、pp.5-6 より筆者作成。

(4) 生活とキャリアのスキル (life and career skills)

複雑に変化していく 21 世紀社会を生きることは、上述してきた学習スキルや情報スキル以上のものを要求する。そのために必要とされるのが、生活とキャリアのスキルとされている。それは、表 6 に示された内容からわかるように、多岐にわたるものであり、労働を含めた 21 世紀社会での生活を送る上で必要とされるスキルを意味している。

¹⁹ Partnership for 21st Century Skills、*op.cit.*、2009b、p.5.

表 6：生活とキャリアのスキル

	項目	パフォーマンスの事例
柔軟性と適応性	変化に適応する	多様な役割、仕事の責任、スケジュール、コンテキストに適応する。
	柔軟である	フィードバックを効果的に実質化する。
イニシアチブと自己主導	目標と時間を管理する	短期目標と長期目標のバランスをとる。
	個々に活動する	直接的な監督がない状態で、仕事をモニターし、定義し、優先順位をつけ、完了させる。
	自己主導型学習者である	生涯にわたるプロセスとしての学習に対するコミットメントを示す。
社交、異文化スキル	他者と効果的に交流する	話す時と聞く時を知っている。
	多様なチームで効果的に働く	文化的差異を尊重し、多様な社会的文化的背景からの人々と効果的に働く。
生産性とアカウントビリティ	プロジェクトを管理する	意図した結果を達成するために、仕事を優先付け、計画し、管理する。
	結果を残す	高い質の製品を生産することと関連した付加的な特性を証明する。
リーダーシップと責任	他者を先導する	他者の強みを共通の目標を達成するために活用する。
	他者に対して責任を負う	集団の利害を念頭において、責任を持って行動する。

出典：Partnership for 21st Century Skills、*P21 Framework Definitions*、2009、pp.6-7 より筆者作成。

(5) 支援システム

上述してきた 21 世紀スキルを児童・生徒が身につけるための教育システムとして、大きく 5 つの支援システムが設定されている。それが、基準、評価、カリキュラムと指導、職能開発、学習環境である²⁰。これらの支援システムは、政策決定者（連邦政府、州政府、学区）、教員、保護者等が、児童・生徒の 21 世紀スキルの習得に向けて具体的に言うべきことを意味しており、それぞれのシステムについて、具体的な提言がなされている。

まず、基準については、21 世紀スキルの内容をふまえた基準の策定が求められている。ここで言う基準とは、いわゆる児童・生徒が到達する基準であり、評価とも関連するが、「～できるようになるべき」という文言の利用や、習得レベルの提示といった方策が示されている。次に、評価については、支援システムの中で他のシステムを先導するものと位置づけられている²¹。具体的には、総括的評価と形成的評価のバランスをとること、特に形成的評価に関してはその場でのフィードバックを可能とする評価方法を活用すること等が挙げられている。

カリキュラムと指導については、特に指導のあり方の転換が求められている。妥当な目標としては、50%の時間を探求活動や協同プロジェクト学習といったものに当て、残りの 50%の時間を伝統的な直接教授に当てることが示されている。この目標を達成後に、伝統的な直接教授をプロジェクト学習の時間に盛り込むことができるだろうとしている。

教員の職能開発については、上述した基準を理解し、実際の学習を指導し、21 世紀スキルの評価を行うことのできるように、教員を支援するものとされている。具体的なプログラムの内容の特徴と

²⁰ 図 1 では、基準と評価が一つの要素としてまとめられているが、P21 の文書では分けて議論されているので、ここでも分けて説明する。

²¹ Trilling, Bernie, and Fadel, Charles, *21st Century Skills: Learning for Life in Our Times*, Jossey-Bass, 2009, p.134.

しては、実際にプロジェクト学習を進める経験をさせるものであったり、そうした経験を他の参加者と協同させたり、といったことが挙げられている。

そして学習環境とは、場所や空間（教室や図書館等）だけでなく、すべての児童・生徒が学習するための支援的な環境を作り出す関係性も含むものである。そのため、テクノロジーや学習ツールへのアクセスを可能にしておくことや、実際の世界（場所）での活動を可能にさせること等が挙げられている。

6-4-2 21世紀スキルの普及：教育課程への反映と州の取り組み

(1) 21世紀スキルマップの開発

21世紀スキルが実際の教育課程にどう反映されるのか。P21は、その方策の一つとして、2008年から21世紀スキルマップ（21st Century Skills Map）の開発に取り組んできた。これは、具体的な教科の中にどのように21世紀スキルを統合させるかを示した見取り図であり、各教科の全米組織と共同で開発したものである。これまでに、国語、社会科、理科、地理、美術、外国語、そして数学のマップを開発している。具体的に、国語を事例にその内容を確認しよう。

国語の21世紀スキルマップは、2008年に開発されており、各教科の中で最初に示されたものである。開発は、全米英語教師協議会（National Council of Teachers of English）と協同で進められた。マップは、上述してきた21世紀スキルの項目ごとに構成されている。それぞれの項目について、4学年、8学年、12学年において示される成果と実際の活動例が明記される。例えば、学習と変革スキルの中にある批判的思考力と問題解決力の内容をみると、表7のように示されている。

表7：批判的思考力と問題解決力にかかる国語の21世紀スキルマップの例

4 学年	8 学年	12 学年
<p>成果：多様な観点を明確にする重要な問いを同定し、質問する。</p> <p>活動例：児童は、自分が読んだ短編に関する「読書サークル」(literature circle)の議論に参加し、オープンエンド型の質問を用意する。児童たちは、そこでの議論を録音する。そして、録音したものを聞き、質問に対する返答の有効性、共有された見解、参加度合いのバランスを評価する。録音されたものは、ポッドキャストで公開されることもある。</p>	<p>成果：問題を解決し、質問に答えるために、情報をまとめ、分析し、統合する。</p> <p>活動例：生徒が情報を提供し説得するような文章を書いた後、wordle.comのようなツールを利用しながら、使用した単語の頻度を表す「ワード・クラウド」(word cloud)を作成する。生徒は、スクリーンに映し出されたワード・クラウドを声に出して読み上げる。そして、グループになって、視覚的に表現されたワード・クラウドを分析し、主要な単語と作者の意図の調和度を評価する。</p>	<p>成果：問題を解決し、質問に答えるために、情報をまとめ、分析し、統合する。</p> <p>活動例：小グループになり、生徒は学校におけるテクノロジーの決定に生徒が関与する計画を策定する。そのプロセスには、調査を通して生徒からのインプットを集めること、生徒の諮問委員会を立ち上げること、学校に対する技術サポートや他のサービスを提供するために生徒を活用すること、原価価値を評価すること、自らの提言の支援に向けた資金調達を行うこと等が含まれる。これらの計画は、校長や学校協議会へのプレゼンで利用されるべきである。</p>

出典：Partnership for 21st Century Skills、21 Century Skills English Map、2008、p.4より筆者作成。

このように、それぞれの教科において、21世紀スキルと関わる成果を定義するとともに、それを達成するための具体的な学習活動例を明示することで、教科を通して教育現場への21世紀スキルの導入を促進しようとしていることがわかる。

(2) コモンコア・ステイトスタンダード（CCSS）との関係性

21世紀スキルマップの開発は、教科の中に21世紀スキルを統合させるものである。それは、各学校の教育課程に21世紀スキルを盛り込むことを意図しているわけである。2で述べたように、現在CCSSの開発という全米規模での教育課程基準の策定が進められている。P21は、こうした動きに敏感に反応し、CCSSに21世紀スキルをどのように盛り込むのかを検討してきた。そして、2011年に21世紀スキルとCCSSの関係性や実際の統合の方法を示した報告書を公表した²²。ここでは、その報告書を基に、CCSSに21世紀スキルがどう関わり得るのかを検討しよう。

報告書は、CCSSを導入する州、学区、学校に向けて、21世紀スキルを強化するようなCCSSの導入方法を示している。まず、P21は、CCSSの動きを肯定的に捉えており、CCSSが高度に整理された思考スキル（high-order thinking skill）を要求していること、全米に広く浸透したコンセンサスを確立したこと、そして批判的思考力やコミュニケーション能力等を重要なパフォーマンスの成果としたことを特に評価している。その上で、CCSSは21世紀スキルの全てを網羅したものではないが、多くの点において共通したものを表しているとし、例えば国語については特に共通するものとして、表8のような事例を示している。

表8：21世紀スキルと国語のCCSSの共通点（事例）

21世紀スキルの枠組み	国語のCCSSに示されるCCRの定義
コア教科	強固な内容的知識を身につける
批判的思考力と問題解決力	多様に変化する聴衆、仕事、目的、そして学問の要求に応える
コミュニケーション	批判すると同時に、十分に把握する
情報リテラシー	証拠を価値づける
自己主導	自主性を示す
グローバル意識	他者の観点や文化を理解できるようになる
情報、メディア、テクノロジーのスキル	テクノロジーやデジタルメディアを戦略的かつ有効に利用する

出典：Partnership for 21st Century Skills、*P21 Common Core Toolkit: A Guide to Aligning the Common Core State Standards with the Framework for 21st Century Skills*、2011、p.6より筆者作成。

こうした全体的な共通点を示すことができる一方で、CCSS（国語と数学を合わせて）の中では十分に表されていない21世紀スキルとして、創造性と革新、生活とキャリアのスキル、21世紀のテーマが挙げられている。これらについては、より積極的にCCSSの導入において考慮すべきであると指摘する。

CCSSと21世紀スキルの具体的な統合策については、上述した21世紀スキルマップが活用されている。すなわち表7で示した成果と活動例に対して、CCSSのどの基準が該当するのか、および21世紀スキルの何が該当するのかがそれぞれ明示されている。

²² Partnership for 21st Century Skills、*P21 Common Core Toolkit: A Guide to Aligning the Common Core State Standards with the Framework for 21st Century Skills*、2011.

(3) 州による取り組み事例

上述したように、21世紀スキルはすでにいくつかの州の教育システムに反映されている。P21は、21世紀スキルに賛同し、その支援システムである基準、評価、職能開発の改革を計画した州を先導州として認定している。2013年2月現在、先導州は、アリゾナ州、イリノイ州、アイオワ州、カンザス州、ケンタッキー州、ルイジアナ州、メイン州、マサチューセッツ州、ネバダ州、ニュージャージー州、ノースカロライナ州、オハイオ州、サウスダコタ州、サウスカロライナ州、ウェストバージニア州、ウィスコンシン州となっている。ここでは、先導州の取り組み事例をいくつか紹介しよう。

基準については、それぞれの州における教育課程基準等の改訂に際し、21世紀スキルを踏まえた行動がみられる。例えば、ウィスコンシン州は、2008年に高校の国語と数学の基準改訂において、P21からのアドバイスを受けている²³。また、ニュージャージー州でも2009年の教育課程基準改訂において、21世紀社会に必要なとされる知識とスキルと教科内容を結び付けることを目標に、21世紀スキルの要素を盛り込んだ内容を策定している²⁴。

また、多くの州で取り組まれているのが、教員の職能開発システムである。例えば、ウェストバージニア州では、州教育省のホームページに Teach 21 というウェブサイト (<http://wvde.state.wv.us/teach21/>) を立ち上げ、21世紀スキルの育成にかかる多くのリソースを提供している。また、ノースカロライナ州では、教員評価の枠組みの中に21世紀スキルの要素を導入し、それらを教えることができているか、また正確に評価できているかといった観点が教員評価の一つとされている²⁵。

こうした多様な州による取り組みは、P21のウェブページ内に蓄積され、いつでも活用できるように整理されている。これらのツールを通して、州はさらに21世紀スキルの導入を図ろうとしていると言える。

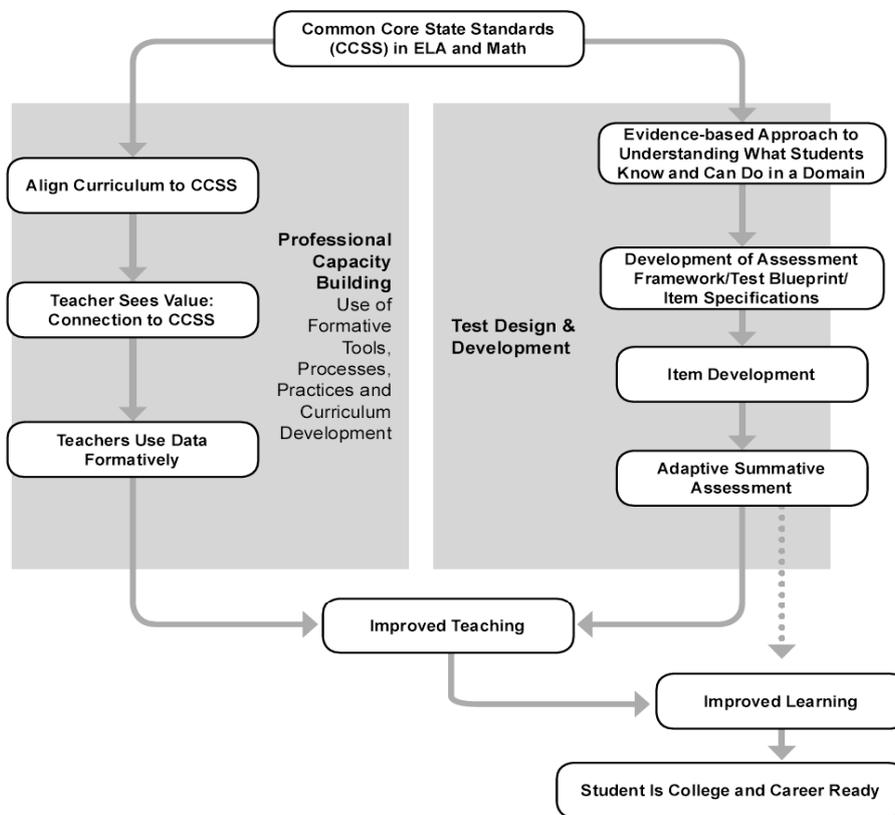
(佐藤 仁)

²³ Partnership for 21st Century Skills、*21 Century Skills in Wisconsin*、2008 (http://www.p21.org/documents/p21_wi2008.pdf、2013/02/22)。

²⁴ Partnership for 21st Century Skills、*21 Century Readiness in New Jersey*、2009 (http://www.p21.org/storage/documents/NJ_2_pager_01_10.pdf、2013/02/22)。

²⁵ Partnership for 21st Century Skills、*Professional Development: A 21st century Skills Implementation Guide*、2009、p.5。

Process to Achieve College and Career Readiness



出典: Willard R. Daggett and others、*Transitioning to the Common Core State Standards and Next Generation Assessments*、International Center for Leadership in Education、2010、p.119。
<http://www.leadered.com/pdf/Common%20Core%20kit%20excerpt.pdf>

